

申6号 現場実態に即した安全第一のシステム運用を求める申し入れ

会社は2022年5月上旬を目途に以下のシステムの統合を行うことを目指しています。

競合作業把握システム

停電作業支援システム

東京圏停電作業支援システム



作業計画システム
(Maple【メープル】)

しかし、現在もなおシステムの概要や具体的な機能がわからないまま、説明資料のみ社員に渡すだけで運用方法など全く決まっておらず、本來說明を行うべき管理者でさえも具体的な回答ができず、職場は混乱しています！

2001年12月から実施されている「設備部門におけるメンテナンス体制の再構築（設備21）施策」では、「JRは設備管理のプロ」「パートナー会社は工事のプロ」と明確にしてきました。今回のシステム統合により専門特化である「停電計画業務」を電力職場のみならずパートナー会社まで拡大することにより安全を脅かす事故・事象が発生することに強い危機感を持っています！

そして、現在のJR東日本会社は施策の実施について組合説明・社員説明よりもプレスリリースが先行するという異常事態が多く散見し、管理者にも周知されず、説明責任が全く果たされないまま施策を強硬的に押し進めています。

施策の実施においては万全な準備体制を整えることが安全を確保するためには最重要です。

効率性のみに関われ、安全性・専門性を排した一方的な実施はあり得ません！

申し入れ項目

1. 本電第283号及び水設企第509号の現状と課題を明らかにすること
2. 工事に関わる3システム(競合作業把握システム・停電作業支援システム・東京圏停電作業支援システム)を1つの新システム(作業計画システム)に統合する目的と導入スケジュールを明らかにすること。
3. 新システム(作業計画システム)導入によって業務量がどのように変化するか系統毎に明らかにすること。
4. 労働者の命と安全を確保するために、停電計画・調整及び運用は現行の体制で行なうこと。

安全に万全を期した体制の構築を労使の議論から実現しよう！